

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0152

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)							
事業名	国連アジア太平洋統計研修所運営事業			担当部局庁	総務省政策統括官(統計基準担当)	作成責任者	
事業開始年度	昭和45年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際統計管理官付国際研修協力官室	国際研修協力官 永田 雄彦	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	アジア太平洋統計研修所に関する日本国政府と国際連合との間の協定 第二条			関係する計画、通知等	-		
主要政策・施策	ODA			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際連合アジア太平洋統計研修所(以下、「SIAP」という。)は、アジア太平洋地域における開発途上国の経済及び社会の開発に資する統計の作成能力及び研修能力を強化するために研修事業を実施している。 総務省は、日本国政府と国際連合との間の協定に基づき、当該事業を支援することにより、アジア太平洋地域に我が国の統計技術や考え方の普及を促すとともに、この貢献により国際統計の分野における我が国の公的統計の地位を高める。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	SIAPは、国際連合で唯一の統計研修の専門機関であり、昭和45(1970)年の設立以来、145か国・地域の約1万9,682人の政府統計職員に対し、研修を実施してきている。SIAPの事業運営は、国際連合アジア太平洋経済社会委員会(以下「ESCAP」という。)加盟国・準加盟国からの分担金による現金寄与、講師派遣等の現物寄与、国際機関からの資金提供などにより行われており、上記の目的を達成するため、我が国もSIAPの招請国政府として、現金寄与(国連アジア統計研修援助計画分担金の拠出)及び現物寄与(施設、コンピュータ等の提供)を実施している。						
実施方法	その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
		補正予算	0	0	0	0	
		前年度から繰越し	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0	
		予備費等	0	0	0	0	
		計	326	309	319	322	328
	執行額	325	306	315			
	執行率(%)	100%	99%	99%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	99%	99%			
	平成31・32年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由		
政府開発援助国連アジア統計研修所援助計画分担金		199	204	研修内容の充実を図るための増			
政府開発援助建物借料		70	71				
政府開発援助庁費		34	34				
政府開発援助電子計算機借料		16	16				
政府開発援助統計調査事務地方公共団体委託費		2	2				
その他		1	1				
計		322	328				

	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
								- 年度	32 年度		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	2011年のESCAP総会決議に基づき、2020年までにESCAP域内諸国58か国・地域のすべてが、国民経済計算(SNA)の新しい国際基準を採用する。 (本事業は、他国等と協力して、国際連合の機関であるSIAPにおける統計研修の実施を支援することである。その研修対象となる統計の分野が広範・多岐にわたっていること、研修効果の発現までに一定の期間を要することから、短期かつ定量的な成果目標の設定にはなじまないが、開発途上国からの研修実施要請が多く、また、SIAPの重点事業であるSNAの新しい国際基準の採用状況を例示的に成果目標とした。)	ESCAP域内各国における国民経済計算(SNA)の新しい国際基準(我が国も策定に関与)の採用国・地域数(30年度実績は国連統計部にて集計中)	成果実績	SNA新基準採用国(地域)数	52	52	-	-	-	-	
			目標値	ESCAP域内国(地域)数	58	58	58	-	58		
			達成度	%	89.7	89.7	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	National Accounts Statistics: Main Aggregates and Detailed Tables(国連統計部)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	SIAPにおける各研修コースは、主にESCAP域内各国からの現金寄与や現物寄与、国際機関からの支援により実施されているものであるが、定量的な活動指標として、SIAP全体における研修生数の実績を記載。 (31・32年度活動見込については、SIAPとESCAPにおいて調整中。)	活動実績	研修生数	625	1,918	1,625	-	-			
		当初見込み	研修生数	-	-	-	-	-			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	[本事業に係る我が国の予算額+各国からの分担金額(円換算)+国際機関からの資金提供額(円換算)] / {研修コースの受講者数(人) × 開催期間(日)}		単位当たりコスト	円	71,907	27,700	31,477	-			
			計算式	経費総額/研修実施人日	452,369,080/6,291	409,153,280/14,771	409,698,824/13,016	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	国民生活と安心・安全			
	施策	公的統計の体系的な整備・提供			
	政策評価 測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
		国内機関との協力及び調整を踏まえた上で、①国際会議での対応、②国際比較に必要なデータの提供等の国際協力を行うほか、③国際的な議論の動向等を国内の公的統計整備に適時適切に反映させるための取組を一層推進 ＜アウトプット指標＞	①各種国際会議及び専門家会合に予算等の制約の範囲内で最大限(少なくとも年間10回程度)参加するほか、②国際機関等へのデータ提供等の国際協力を実施し、③国際動向を国内に適切に反映させるため「国際統計に関する関係府省等連絡会議」を年複数回開催して各府省と対面での情報提供等を実施し、次年度以降の取組に向けた課題抽出に加え、前年度に抽出した課題に対する取組状況を把握	令和元年度	①各種国際会議及び専門家会合に予算等の制約の範囲内で最大限(少なくとも年間10回程度)参加するほか、②国際機関等へのデータ提供等ははじめとする照会案件に約200件 対応し、国際的な統計活動に貢献したほか、国連アジア太平洋統計研修所(SIAP)が開発途上国の統計部局職員(1,625名)への統計研修等を実施するにあたり、日本国政府の協力機関として、現物及び現金寄与並びに役務の提供(職員派遣)による協力を行った。さらに、国連経済社会局統計部への職員の派遣を省内公募し、職員を1名派遣し、国連への協力を職員派遣という形で更に拡大した。
					②「国際統計に関する関係府省等連絡会議」(平成30年12月に同連絡会議に替えて「国際統計に関するワーキンググループ」を設置)を2回開催し、引き続きSDG指標に対する日本の対応可能性を引き続き拡大していくよう努める必要があるという課題を共有した。今年度においては、6月のSDGs推進本部幹事会において、主に指標の算出を担当する府省の確定が行われ、更に12月のSDGs推進本部幹事会において、指標に関連する政策を所管する部局による指標の作成方法等の確認・確定手順が決定された。
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係					
SIAPの招請国政府として、現金寄与及び現物寄与を実施することにより、開発途上国における政策立案の基礎となる統計の作成能力及び研修能力の強化への大きな貢献につながり、国際協力の推進に取り組むという第三期基本計画に掲げた施策目標に寄与する。					

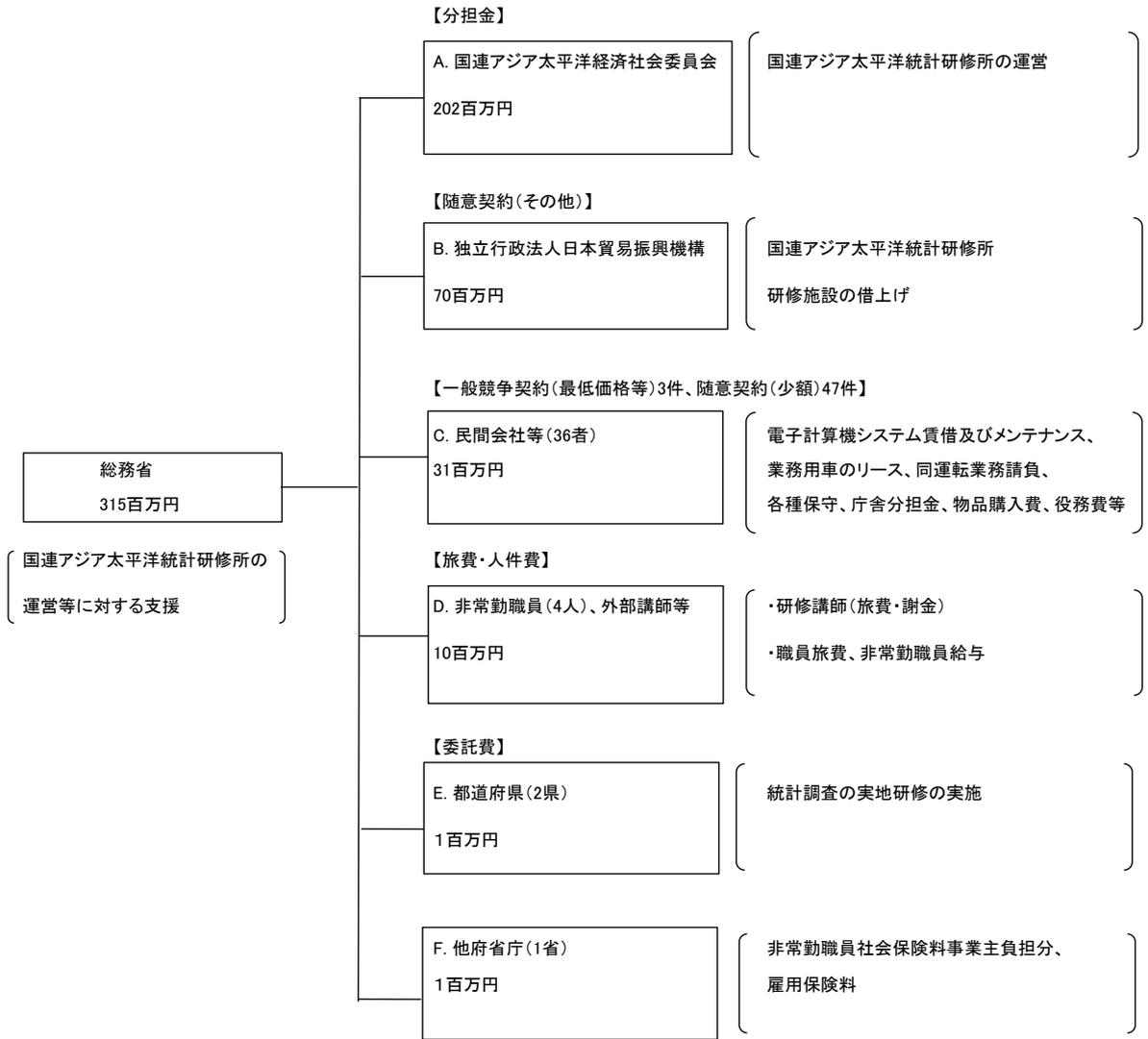
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の 事 業	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	-	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本国政府と国際連合との間の協定に基づき、支援を実施しているものであり、国が自ら実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札が可能な現物寄与としての物品の購入等については、SIAPからの要請等に基づき、会計法規に則り、入札による調達を実施。また、少額随意契約に該当する案件については、なるべく二者以上から見積書を徴し、金額比較を行うなど、経費節減に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	日本を含む各国のSIAPに対する分担金の増加などにより、単位当たりコスト増となった。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	予算の執行にあたっては、研修への効果及び必要性を精査した上で、適切な執行に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	SIAPと調整しつつ、引き続き、一括調達を推進するとともに、文書電子化等によるコスト削減を図っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	研修対象となる統計の分野が広範・多岐にわたっており、研修効果(アウトカム)の発現までに一定の期間を要するが、研修員から高い評価を得るとともに、研修修了者から幹部局員を多数輩出するなど、着実に進展している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	日本国政府と国際連合との間の協定に基づき、SIAP研修事業の円滑な実施を支援するために総務省が現物寄与として提供している施設やコンピューター等の設備は、研修等の事業及び国際会議の実施等に、年間を通じて活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	<p>○SIAPでは、国連統計委員会、ESCAP統計委員会、SIAP管理評議会等において研修ニーズの把握に努めているほか、SIAPで実施する主なコースについてのニーズ調査等によりニーズを把握し、コースカリキュラムに反映させている。その結果、毎年開催される国連統計委員会やESCAP総会等の場において、多くの国から、SIAPの研修が各国の統計能力向上のために効果的で重要である旨の発言や謝意、さらに、SIAPの統計研修が将来にわたり継続実施されることの必要性が表明されており、同研修に対する各国の評価は極めて高い。このことから、SIAPの招請国である我が国に対しても、SIAPへの支援に係る謝意の表明や継続的な支援の要請が強くなされている。</p> <p>○SIAPへの分担金について、総務省は、国際的な合意に沿った予算を確保・執行している。また、SIAPへの現物寄与の執行に当たっては、内容の精査及び見直しを図っている。平成30年度については、文書の電子化の促進により、PPC用紙の購入費及び郵便料金が、対前年度比-59%及び-10%の削減とするなど適切な執行に努めている。</p> <p>○SIAPでは、日本以外のESCAP加盟国・準加盟国及び国際機関に対して現金寄与及び研修コースへの講師派遣など現物寄与の拡充の努力を行っている。</p>					
	改善の方向性	総務省は、研修の効率的な実施のためにSIAPとの調整を行うとともに、日本以外のESCAP加盟国・準加盟国及び国際機関に対して、SIAPへのさらなる支援を要請していく。					
外部有識者の所見							
外部有識者による点検の対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部改善の	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	概算要求については、直近の執行実績を基に概算要求額を精査している。また、予算執行については、引き続き、経費の効率化や適正化に努める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0160	平成23年度	0161	平成24年度	0153	平成25年度	0152
平成26年度	0151	平成27年度	0147	平成28年度	0142	平成29年度	0146
平成30年度	総務省 (0138)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.国連アジア経済社会委員会			B.独立行政法人 日本貿易振興機構		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	分担金	国連アジア太平洋統計研修所の運営	202	管理費等	建物及び駐車場の借料	70
	計		202	計		70
	C.東京センチュリー(株)			D.個人A		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	借料	LAN機器等の借料	12	賃金	非常勤職員給与	3
	計		12	計		3
	E.岐阜県			F.厚生労働省		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	実地研修の実施に係る経費	0.5	保険料	非常勤職員保険料事業主負担分	1	
計		0.5	計		1	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国連アジア太平洋経済社会委員会	-	国連アジア太平洋統計研修所の上部機関として同研修所を監督	202	その他	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人日本貿易振興機構	2010405003693	建物及び駐車場の賃貸借	70	随意契約(その他)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー(株)	6010401015821	LAN機器等の賃貸借。契約は、平成27年1月から30年12月の48カ月及び平成31年1月から令和4年12月の48カ月の2件	12	国庫債務負担行為等	1	99.7%	
2	(株)オカモトヤ	1010401006180	事務用機器等購入費	4.6	一般競争契約(最低価格)	2	99.6%	
3	スペースアイ(株)	6010001004010	自動車運行管理業務の請負	3	一般競争契約(最低価格)	3	96.5%	
4	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所経済研究所	2010405003693	電気料金(東京電力エナジーパートナー(株))【一般競争入札(最低価格)】、施設清掃業務(協栄テックス(株))【一般競争入札(総合評価)】、廃棄物収集運搬及び処分業務((株)京業エナジー)【一般競争入札(最低価格)】※落札率は非公開	2.7	その他	-	-	支出先と業者間の契約であるため、契約方式等は、「その他」としている。
5	(株)シューエイ商行	8040001003263	事務用機器等購入費、各種作業費	2.2	随意契約(少額)	-	-	
6	泉レストラン(株)	5011101001864	研修コースの開閉講式に係る歓送迎会経費	1.2	随意契約(少額)	-	-	
7	トヨタレンタリース神奈川(株)	6020001023868	業務用車のリース	0.9	国庫債務負担行為等	2	99%	
8	東日本電信電話(株)	8011101028104	電話料金及びインターネット回線使用料	0.5	随意契約(その他)	-	-	
9	(株)日本翻訳センター	4010001033721	翻訳及びテープ起こし業務	0.5	随意契約(少額)	-	-	
10	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	インターネットプロバイダ料	0.4	随意契約(その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	非常勤職員に対する賃金	3.2	その他	-	-	
2	個人B	-	同上	3	その他	-	-	
3	個人C	-	同上	1.6	その他	-	-	
4	個人D	-	同上	1.2	その他	-	-	
5	個人E	-	職員の出張旅費等	0.2	その他	-	-	
6	個人F	-	同上	0.1	その他	-	-	
7	個人G	-	同上	0.1	その他	-	-	
8	個人H	-	同上	0.1	その他	-	-	
9	個人I	-	講師謝金及び旅費	0.1	その他	-	-	
10	個人J	-	同上	0.1	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岐阜県	4000020210005	統計調査の実地研修の実施に係る経費	0.5	その他	-	-	
2	岡山県	4000020330001	同上	0.4	その他	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	厚生労働省	6000012070001	非常勤職員社会保険料事業主負担分、雇用保険料	1.2	その他	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	東京センチュリー(株)	6010401015821	LAN機器等の賃貸借。 ①平成27年1月～平成30年12月、②平成31年1月～令和4年12月の各48カ月の契約を締結	11.4	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	
2	C	トヨタレンタリース神奈川(株)	6020001023868	業務用車のリース。 平成28年4月～令和3年3月の60カ月の契約を締結	4.5	一般競争契約 (総合評価)	2	99.9%	